

四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社クリエアナブキ

香川県高松市磨屋町2番地8

(E05256)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 18 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社クリアナブキ
【英訳名】	CRIE ANABUKI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藏田 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市磨屋町2番地8 （平成26年9月15日をもって、本店を、香川県高松市鍛冶屋町7番地12から上記の場所に移転しております。）
【電話番号】	087-822-8898 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 上口 裕司
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市磨屋町2番地8 （平成26年9月15日をもって、最寄りの連絡場所を、香川県高松市鍛冶屋町7番地12から上記の場所に変更しております。）
【電話番号】	087-822-8898 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 上口 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社クリアナブキ大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目14番3号） 株式会社クリアナブキ名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目18番1号） 株式会社クリアナブキ東京支店 （東京都千代田区有楽町一丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,102,998	3,059,725	6,343,636
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△24,833	40,144	2,466
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△16,896	22,356	△8,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△16,686	24,101	△6,821
純資産額 (千円)	759,389	786,418	769,254
総資産額 (千円)	1,536,920	1,780,578	1,692,670
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 (△) (円)	△7.31	9.67	△3.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.0	43.6	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△106,981	185,941	△106,695
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△6,354	△3,041	△14,919
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△15,264	△32,738	112,975
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	575,160	845,283	695,121

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△7.86	△0.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第28期第2四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、一部に弱さが見られたものの、設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

人材サービス業界においては、完全失業率が低下傾向で推移し、有効求人倍率が上昇するなど、雇用情勢が改善しつつあります。また、派遣労働者の受入れ期間の上限撤廃を柱とした労働者派遣法の改正案が国会に提出されるなど、雇用分野の規制改革が進もうとしております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、派遣市場の活性化に資する制度変更を前に、これを追い風として再成長を遂げるべく、強みを有する四国に経営資源を集中し、同地域での売上高・市場シェアの拡大をめざしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、主力の人材派遣事業での減収により、売上高が3,059,725千円（前年同四半期比98.6%）にとどまりましたが、収益性が高い人材紹介事業や再就職支援事業が好調に推移したことなどから、営業利益は37,536千円（前年同四半期は26,523千円の営業損失）、経常利益は40,144千円（前年同四半期は24,833千円の経常損失）、四半期純利益は22,356千円（前年同四半期は16,896千円の四半期純損失）となり、いずれも2年ぶりの黒字を計上することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は259,123千円であります。全社費用等の調整（調整額△221,587千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は37,536千円となっております。

(人材派遣事業)

当事業の売上高は1,862,371千円（前年同四半期比96.3%）、営業利益は150,911千円（同105.0%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、平成26年4月に香川県丸亀市に支店を設置するなど、優位性を有する四国において可及的速やかに圧倒的な地位を確立すべく、同地域での営業体制の強化を進めております。前期中に期間制限がある自由化業務に係る派遣契約の満期終了が相次いだ結果、前年同四半期との対比では売上高が減少したものの、新規契約数が堅調に推移するなど、持ち直しの動きが鮮明になってきました。

(アウトソーシング事業)

当事業の売上高は1,016,648千円（前年同四半期比102.2%）、営業利益は31,498千円（前年同四半期は3,602千円の営業損失）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて、前年同四半期に比べ取引先数が増加したことなどから、当該期の実績を上回りました。

(人材紹介事業)

当事業の売上高は84,660千円（前年同四半期比117.7%）、営業利益は65,465千円（同113.0%）となりました。

収益性が高い当事業については、中四国を中心に、幅広い層を対象とした求人の開拓、求職者の確保に努めた結果、前年同四半期の実績を上回りました。なお、東名阪の3支店においては、Uターン転職支援に力点を置くなど、これまで以上に四国を意識した戦略を展開しております。

(再就職支援事業)

当事業の売上高は24,250千円（前年同四半期比829.3%）、営業利益は11,798千円（同8,021.7%）となりました。

景気悪化局面で需要が急増する特性を持つ当事業については、四国を中心に地道な営業活動を展開した結果、大型案件の受注があり、前年同四半期の実績を大きく上回りました。

(IT関連事業)

当事業の売上高は50,483千円（前年同四半期比69.0%）、営業損失は4,512千円（前年同四半期は9,609千円の営業利益）となりました。

株式会社クリエ・イルミネートが首都圏を中心に提供する研修や教材作成のサービスについては、前期に引き続き、マイクロソフト社SharePointに関する技術者向けトレーニングが人気を集めました。しかし、動画を用いた新商品の開発に向けて、時間的な制約から受託件数を抑制した結果、前年同四半期の実績を下回りました。

(その他)

上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は21,311千円（前年同四半期比85.3%）、営業利益は3,962千円（同139.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は845,283千円となり、前期末に比べ150,162千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は185,941千円（前年同四半期は106,981千円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上、未払消費税等の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は3,041千円（前年同四半期は6,354千円の使用）となりました。これは、固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は32,738千円（前年同四半期は15,264千円の使用）となりました。これは、借入金の返済などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、前期において、平成13年12月の株式公開以来初となる営業利益段階での赤字を経験しました。しかし、当社グループの事業の大半は増収基調にあり、経費もリーマン・ショック直前期の8割未満の額まで削減してきました。前期の不本意な決算の原因は、ひとえに主力の人材派遣事業の不振にあると言えます。

翻って派遣市場を取り巻く環境を見てみると、景気の緩やかな回復を受けて、雇用情勢は着実に改善しつつあります。労働者派遣法の改正により、派遣労働者の受入れに係る期間制限がなくなれば、企業の派遣需要が増加し、市場が再び成長を始めると期待されます。

売上高の58.6%（前期実績）を占め、利益率が比較的安定している人材派遣事業が復調すれば、当社グループの収益状況が改善に向かうのは自明のことです。そのためにも、まずは、市場の追い風を効率的に利用すべく、当社グループが優位性を有する四国に戦力を集中し、四国重視の営業方針を徹底することで、業績の早期回復を確実にしたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

仮事務所に一時移転中であった当社（提出会社）の本社事業所及び高松支店事業所については、耐震補強工事が完了した香川県高松市鍛冶屋町7番地12の建物への再入居を取り止め、平成26年9月15日をもって、香川県高松市磨屋町2番地8の新事務所にそれぞれ移転しております。

なお、この主要な設備の変動が、当社グループの経営成績に与える影響は、軽微であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,340,000	2,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,340,000	2,340,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	2,340,000	—	243,400	—	112,320

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶屋町7-12	1,323,500	56.56
藏田 徹	香川県高松市	228,700	9.77
クリエアナブキ従業員持株会 理事長 楠戸 三則	香川県高松市磨屋町2-8	82,800	3.54
島津 実義	大阪府高槻市	67,200	2.87
(株)穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	65,500	2.80
穴吹 忠嗣	香川県高松市	48,000	2.05
深谷 泰平	東京都目黒区	31,000	1.32
上口 裕司	大阪府豊中市	29,000	1.24
北中 壽一	東京都調布市	22,000	0.94
山下 博	大阪府泉南市	21,000	0.90
計	—	1,918,700	82.00

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式27,400株(1.17%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,312,400	23,124	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	2,340,000	—	—
総株主の議決権	—	23,124	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)クリエアナブキ	香川県高松市 磨屋町2-8	27,400	—	27,400	1.17
計	—	27,400	—	27,400	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	694,121	844,283
売掛金	684,706	622,213
仕掛品	279	598
原材料及び貯蔵品	1,181	799
前払費用	26,003	35,967
繰延税金資産	41,369	41,839
その他	3,095	2,766
貸倒引当金	△1,435	△900
流動資産合計	1,449,322	1,547,567
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,838	10,531
工具、器具及び備品（純額）	8,212	11,117
その他（純額）	163	163
有形固定資産合計	※1 19,214	※1 21,813
無形固定資産		
のれん	68,716	56,936
ソフトウェア	22,835	20,104
電話加入権	4,188	4,188
その他	42	13
無形固定資産合計	95,783	81,242
投資その他の資産		
投資有価証券	9,357	11,882
繰延税金資産	22,480	22,962
差入保証金	95,083	94,143
その他	1,428	966
投資その他の資産合計	128,350	129,955
固定資産合計	243,348	233,011
資産合計	1,692,670	1,780,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	26,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	39,464	39,464
未払金	71,933	96,362
未払費用	428,687	395,979
未払消費税等	48,606	137,029
未払法人税等	9,159	18,879
預り金	10,598	11,500
賞与引当金	54,292	59,715
その他	5,124	4,110
流動負債合計	693,867	783,040
固定負債		
長期借入金	167,704	147,972
退職給付に係る負債	61,844	63,147
固定負債合計	229,548	211,119
負債合計	923,415	994,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	412,396	427,814
自己株式	△6,646	△6,646
株主資本合計	761,469	776,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	157
その他の包括利益累計額合計	131	157
少数株主持分	7,654	9,373
純資産合計	769,254	786,418
負債純資産合計	1,692,670	1,780,578

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,102,998	3,059,725
売上原価	2,539,506	2,434,869
売上総利益	563,491	624,856
販売費及び一般管理費	※1 590,015	※1 587,320
営業利益又は営業損失(△)	△26,523	37,536
営業外収益		
受取利息	58	68
受取配当金	15	16
持分法による投資利益	1,423	2,484
業務受託手数料	123	120
受取賃貸料	1,206	1,366
助成金収入	-	450
その他	121	206
営業外収益合計	2,947	4,712
営業外費用		
支払利息	1,257	2,104
営業外費用合計	1,257	2,104
経常利益又は経常損失(△)	△24,833	40,144
特別損失		
固定資産除却損	-	423
特別損失合計	-	423
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,833	39,721
法人税、住民税及び事業税	6,199	16,612
法人税等調整額	△14,322	△966
法人税等合計	△8,122	15,646
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△16,711	24,074
少数株主利益	185	1,718
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,896	22,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△16,711	24,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	26
その他の包括利益合計	24	26
四半期包括利益	△16,686	24,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,872	22,382
少数株主に係る四半期包括利益	185	1,718

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,833	39,721
減価償却費	27,609	19,420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△653	△534
賞与引当金の増減額(△は減少)	△325	5,422
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,675	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,303
受取利息及び受取配当金	△73	△85
支払利息	1,257	2,104
持分法による投資損益(△は益)	△1,423	△2,484
固定資産除却損	-	423
売上債権の増減額(△は増加)	93,532	62,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,980	△20
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,336	88,422
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,640	△9,726
その他の負債の増減額(△は減少)	△112,047	△12,086
その他	386	526
小計	△76,854	194,901
利息及び配当金の受取額	73	85
利息の支払額	△1,283	△2,054
法人税等の支払額	△28,917	△6,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,981	185,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,395	△2,552
無形固定資産の取得による支出	△660	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△5,000	-
その他	701	511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,354	△3,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	△6,000
長期借入金の返済による支出	△11,400	△19,732
配当金の支払額	△13,864	△7,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,264	△32,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△128,599	150,162
現金及び現金同等物の期首残高	703,760	695,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 575,160	※1 845,283

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	107,713千円	95,773千円

2. 当座貸越契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	26,000千円	20,000千円
差引額	624,000千円	630,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	40,308千円	46,770千円
給料手当	203,497千円	210,857千円
法定福利費	36,859千円	38,781千円
広告宣伝費	39,795千円	32,031千円
販売促進費	21,469千円	20,382千円
通信運搬費	19,515千円	19,269千円
旅費交通費	23,508千円	20,131千円
賃借料	65,555千円	63,775千円
減価償却費	9,263千円	7,347千円
のれん償却費	17,779千円	11,779千円
支払手数料	27,748千円	22,482千円
賞与引当金繰入額	23,233千円	32,633千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	574,160千円	844,283千円
その他（証券会社預け金）	1,000千円	1,000千円
現金及び現金同等物	575,160千円	845,283千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	13,875	6	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,937	3	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	IT関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,934,814	995,123	71,957	2,924	73,209	3,078,028	24,969	3,102,998	—	3,102,998
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,352	—	—	—	450	1,802	225	2,027	△2,027	—
計	1,936,167	995,123	71,957	2,924	73,659	3,079,831	25,194	3,105,026	△2,027	3,102,998
セグメント利益又は セグメント損失(△)	143,762	△3,602	57,954	147	9,609	207,870	2,849	210,720	△237,244	△26,523

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△237,244千円には、セグメント間取引消去2,880千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△240,124千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	IT関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,862,371	1,016,648	84,660	24,250	50,483	3,038,414	21,311	3,059,725	—	3,059,725
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,454	—	—	—	450	27,904	588	28,493	△28,493	—
計	1,889,826	1,016,648	84,660	24,250	50,933	3,066,319	21,899	3,088,219	△28,493	3,059,725
セグメント利益又は セグメント損失(△)	150,911	31,498	65,465	11,798	△4,512	255,160	3,962	259,123	△221,587	37,536

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△221,587千円には、セグメント間取引消去1,380千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△222,967千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円31銭	9円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	△16,896	22,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	△16,896	22,356
普通株式の期中平均株式数(株)	2,312,600	2,312,600

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社クリエアナブキ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエアナブキ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。